

□ 2020年度 コージェネ導入関連補助金 (2019年度補正予算対応分を含む)

(※:2019補正予算および2020予算の合計額)

所管省庁	補助事業名 (事業概要資料へのリンク)	執行団体 (公募情報等へのリンク)	CGS補助概要 [補助対象、事業費に対する補助率等]	対象分野		公募期間	予算額※ (前年度)
				業務用 産業用	家庭用		
経産省	① (2019補正予算) 「災害時における生活環境の確保に資する 天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」	都市ガス 振興センター	・2/3, 1/2以内 ・燃料電池は2/3以内	○	×	3.27 ~ 5.8	19.0億円
	② (2019補正予算) 「コミュニティZEHによるレジリエンス強化事業」	環境共創 イニシアチブ、 他	・住宅への導入設備: 設備毎に加算 ・共用施設への導入設備: 1/2以内	○	○	3.30 ~ 5.15	20.0億円
	③ (2019補正予算) 「ZEH+R強化事業」	環境共創 イニシアチブ、 他	・ZEH+R 定額115万円 ・停電自立型FC加算: 4万円~11万円 (仕様等により3万円追加)	×	○	4.30 ~ 5.15 (予算内先着順)	
	④ (2019補正予算を含む) 「災害時に備えた社会的重要なインフラへの 自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」 (石油ガス災害バルク等)	LPガス振興セ ンター	災害バルク貯槽に加えてLPガスCGS等 ・中小企業者: 2/3以内, その他: 1/2以内 (上限 5,000万円 他)	○	×	529 ~	87.5億円 (33.8億円) の内数
	⑤ (2019補正予算を含む) 「災害時に備えた社会的重要なインフラへの 自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」 (中小企業・小規模事業者自家用発電設備等)	NTTデータ 経営研究所	石油製品貯蔵容器等に加えてCGS等 (燃料電池は都市ガス燃料を含む) ・2/3以内 (上限 5,000万円)	○	×	5.11 ~ 6.30	
	⑥ 「省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金」 (エネルギー使用合理化等事業者支援事業)	環境共創 イニシアチブ	省エネルギー設備への入替支援 ・工場・事業場単位、設備単位: 1/2、1/3、1/4	○	×	520 ~ 6.30	459.5億円 (551.8億円) の内数
	⑦ 「社会経済活動の維持に資する 天然ガス利用設備導入事業費補助金」	都市ガス 振興センター	・2/3, 1/2以内	○	×	4.20 ~ 5.29	43.0億円 (40.0億円)
	⑧ 「燃料電池の利用拡大に向けた エネファーム等導入支援事業費補助金」	燃料電池 普及促進協会	(1) エネファーム(SOFC): 4万円以内 機能に応じた追加補助あり (2) 業務・産業用FC: 1/3以内	○	○	(1) 4.7 ~ 2.19 (2) 4.7 ~ 2.12	40.0億円 (52.0億円)
	⑨ 「地域の系統線を活用した エネルギー面的利用事業費補助金」	環境共創 イニシアチブ	(1) マスタープラン作成: 3/4以内(上限 2,000 万円) (2) 地域マイクログリッド構築: 2/3以内(上限 6 億円)	○	×	(1) 4.27 ~ 5.29 (2) 4.27 ~ 9.30	17.3億円 (NEW)
	⑩ 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業」	環境共創 イニシアチブ	民間の大規模建築物(新築: 1万m ² 以上、既 築: 2千m ² 以上) ・2/3以内(上限 5億円)	○	×	5.18~6.11	⑤に含む
環境省	⑪ (2019補正予算) 「レジリエンス強化型 ZEB 支援事業」	静岡県環境資 源協会	・地方公共団体所有建築物: 2/3(上限 3億円 /5億円) ・その他所有の建築物: (上限 3億円/5億円)			3.9 ~ 4.10	10.0億円
	⑫ (2019補正予算) 「レジリエンス強化型 ZEH-M 支援事業」	北海道環境 財団	住宅用途部分が1層から5層の新築集合住宅 で、 Nearly ZEH-M以上 もしくは ZEH-M以上 ・100万円/戸	×	○	1次: 3.23 ~ 5.15 2次: 6.1 ~ 8.31	
	⑬ (2019補正予算) 「エネルギー自給エリア等構築支援事業」	北海道環境 財団	・2/3	○	×	3.2 ~ 3.27	6.0億円
	⑭ 「地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事 業」	地域循環共生 社会連携協会	・1/3	○	×	6.4 ~ 8.31	80.0億円 (60.0億円)
	⑮ 「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」	環境イノベ ーション情報機 構 環境技術普及 促進協会	・公共施設(避難施設, 防災拠点等): 3/4、 2/3、1/2 ・民間施設(避難施設, 防災拠点等): 2/3、1/2	○	×	4.13~5.20	116.0億円 (34.0億円)
	⑯ 「先進対策の効率的実施による CO2排出量大幅削減事業」(ASSET事業)	温室効果ガス 審査協会	・1/2以内	○	×	5.8 ~ 6.16	33.0億円 (37.0億円)
国土交通省	⑰ 「サステナブル建築物等先導事業」 (省CO2先導型)	評価事務局	・1/2以内 (上限: 5億円/事業) など	○	○	4.14 ~ 5.29	90.7億円 (99.8億円) の内数
	⑱ 「省エネ街区形成事業」	—	・1/2以内 (上限 5億円/プロジェクト)	○	—	—	

注記: 各補助概要等は2020年6月7日時点における公開内容です。今後、一部変更等もあり得ますので、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。

□ 2020年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指定都市	補助事業名 (公募HPへのリンク)	所管/ 執行団体	補助概要 [条件、業費に対する補助率(上限額)等]	総予算額	公募期間	備考
北海道	新エネルギー導入支援事業 (設備導入支援)	環境・エネルギー室	市町村および市町村を含むコンソーシアムが対象 ・1/2以内(上限:5,000万円)	2.2億円 の内数	2020.4.1~5.15 (受付終了)	事業概要 他補助金併用 可
宮城県	再生可能エネルギー等 設備導入支援事業補助	環境政策課	・1/2以内 (上限: 自家消費 2,000万円、売電 1,000万円)	9,500万円	2020.3.31~5.29 (受付終了)	リーフレット 国補助金併用 可
	クリーンエネルギー みやぎ創造チャレンジ事業補助	環境政策課	・1/2以内(上限:500万円/年, 事業期間2年以内)	3,457万円	2020.3.31~5.29 (受付終了)	事業チラシ
宮城県	仙台市 Let's 熱活! 補助 (熱エネルギー有効活用支援補助)	環境企画課	・1/10 以内(上限:100万円)	3,000万円 (5.28時点残: 2,351万円)	2020.4.1~ 2021.2.1	事業チラシ 他補助金併用 可
	仙台市 民間防災拠点施設への 再生可能エネルギー等導入補助	防災環境都市・震災復興室	防災拠点となりえる施設で自立運転可能設備であること ・1/2以内(上限:1,000万円)	2,000万円	2020.4.20~ 11.30	案内チラシ
福島県	自家消費型再生可能エネルギー導入 モデル支援事業補助	エネルギー課	バイオマス発電(10kW以上、バイオマス依存率60% 以上、コージェネレーション(熱電併給)を含む。) ・1/3, 1/6 以内(上限:2,000万円)	4,000万円	2020.5.28 ~ 9.30	公募要領
新潟県	地域再生可能エネルギー面的活用 促進事業補助	新エネルギー 資源開発室	計画策定等の取組を支援 ・1/2以内(上限:500万円/事業)	500万円	2020.4.17~5.25 (受付終了)	公募要領
栃木県	低炭素社会づくり促進事業費補助	地球温暖化 対策課	発電出力 10kW未満 ・1/3以内(上限:100万円)	コージェネ 分 200万円	2020.6.1 ~ 11.6	申請の手引き 他補助金併用不 可
埼玉県	事業者向けCO2排出削減設備導入補助 【中小規模事業所向け】	温暖化対策 課	・省エネ設備導入:1/3以内(上限:500万円) ・ESCO事業に基づく設備改修: 1/4以内(上限:1,000万円)	1.888億円 の内数	2020.4.27~6.5 (受付終了)	リーフレット ESCO事業で は 国補助金併用 可
	事業者向けCO2排出削減設備導入補助 【大規模事業所向け】	温暖化対策 課	大規模事業所内で対象設備を所有する中小企業者も 対象 ・省エネ設備導入事業、ESCO事業に基づく設備改 修:1/3以内(上限:1,000万円)		2020.4.27~6.5 (受付終了)	リーフレット 国補助金併用 可
	分散型エネルギー利活用設備整備費補助 (詳細未発表)	エネルギー 環境課	(参考:2019年度補助内容) ・コージェネレーション設備: 1/6以内(上限:10kW未満 116.7万円、10kW以上50kW 未満 300万円、50kW以上 1,700万円) (共に発電能力に応じた上限あり) ・業務・産業用燃料電池(50kW以上): 1/6以内(上限:5,000万円)	—	準備中	—
東京都	水素を活用した スマートエネルギーエリア形成推進事業 (業務・産業部門)	東京都 環境公社	・2/3以内(出力に応じた上限額)	後日発表	2020.4.1~ 2021.3.31	リーフレット準備 中 他補助金併用可
神奈川県	分散型エネルギーシステム導入事業	エネルギー課	・1/3 以内(上限:1,700万円)	1,700万円	2020.6.8 ~ 7.31	公募要領
	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助	エネルギー課	・補助率:1/3以内(上限:2,500万円)	2,500万円	2020.5.7 ~ 6.8 (受付終了)	公募要領
神奈川県	川崎市 市内事業者エコ化支援事業	地球環境 推進室	・1/5以内(上限:150万円) 申請前に事前相談票提出が必要	1,088万円	2020.4.13~ 2021.1.15 (期間内に4回)	リーフレット 他補助金併用 可
	横浜市 自立分散型エネルギー設備設置費補助	環境エネル ギー課	業務用FC(3kW以上) ・1/4以内(上限:出力[kW]×10万円)	100万円 業務用FC 分	2021.5.11 ~ 12.11	リーフレット
	相模原市 中小規模事業者省エネルギー設備等 導入支援補助	環境政策課	・1/3以内(上限:75万円)	1,225万円	2020.6.1~9.30	制度案内 他補助金併用 可
長野県	地域主導型自然エネルギー推進事業 (熱供給・熱利用事業)	環境エネル ギー課	・1/2以内、民間団体の場合1/3以内 (上限:500万円)	1,650万円	1次:2020.4.22~ 5.27(受付終了) 2次:6.25~7.30	公募要領
静岡県	ふじのくにエネルギー地産地消推進事業	エネルギー 政策課	・1/3 (上限:可能性調査 300万円, 設備導入 200~13,000万円)	14,050万円	2020.3.25~5.15 (受付終了)	公募要領

注記1: 本内容は2020年6月7日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2: 補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3: 他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4: 家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。

□ 2020年度 コーージェネ導入関連補助金(自治体)

都道府県 指定都市	補助事業名 (公募HPへのリンク)	所管/ 執行団体	補助概要 [条件、業費に対する補助率(上限額)等]	総予算額	公募期間	備考
滋賀県	分散型エネルギーシステム 導入加速化事業補助金	エネルギー 政策課	・1/3以内(上限:200万円) ・福祉施設等:1/2以内(上限:300万円)	1,200万円	2020.5.15～ 9.30 (毎月末に締切)	事業概要 他補助併用可
	省エネ設備導入加速化事業補助	エネルギー 政策課	・1/3以内(上限:100万円)	2,600万円	2020.5.13～ 9.30	制度概要 他補助併用不可
奈良県	事業所エネルギー効率的利用 推進事業補助金	エネルギー 政策係	・停電時自立運転機能付きであること ・1/3以内(上限:100万円)	—	2019.6.4～ 12.27	公募要領
大阪府 堺市	スマートファクトリー・スマートオフィス 導入支援	環境エネル ギー課	・削減要件に応じて(上限:50万円,100万円,200万円)	1,200万円	2020.4.1～12.4	募集要領 他補助併用可
岡山県 岡山市	事業所用スマートエネルギー導入 促進補助事業	地球温暖化 対策室	ガスコージェネ(5kW以上) ・1/3以内(上限:150万円)	8,010万円	2020.5.7～ 2021.3.10	事業概要
香川県	スマートエネルギー普及促進事業費補助	産業政策課	・1/2以内(上限:500万円)	1,000万円	2020.4.13～5.29 (受付終了)	事業チラシ 国補助併用不可
福岡県 北九州市	中小企業高度エネルギーマネジメント 推進支援事業	エネルギー 推進課	エネルギーマネジメントシステム機器およびトップラン ナー基準達成等のエネルギー関連設備更新に合わせ ての導入に限る ・1/3以内(上限:500万円)	8,000万円	2020.6.1～9.4	案内チラシ 他補助併用不可
大分県 大分市	業務・産業用燃料電池 導入推進事業補助金	環境対策課	・定格発電出力1kWあたり20万円(上限:80万円/機)	320万円	2020.4.1～	事業概要

注記1: 本内容は2020年6月7日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2: 補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3: 他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4: 家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。